

1 | No.597  
JAN.2021

# 茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email [info@ikk.or.jp](mailto:info@ikk.or.jp)

一般社団法人茨城県経営者協会



大洗町 日の出



茨城経協

## CONTENTS

### 01 年頭挨拶

会 長 寺門一義  
茨城県知事 大井川和彦  
経団連会長 中西宏明  
副 会 長 小濱裕正／高橋日出男／幡谷史朗／関正樹／  
館岡司／岸本将／澤畑慎志  
専 務 理 事 加藤祐一

### 11 委員会報告

政策委員会／労働企画委員会／経営教育委員会／地域関係委員会／  
科学技術委員会／青年経営研究会

### 15 支部だより

水戸地区支部／古河・坂東地区支部／支部共催事業

### 18 新入会員ご紹介

#### 茨城労働局

2020年度及び2021年度新卒者等の採用維持・促進に関する要請書

### 19 最近の労働判例から (一社)日本経済団体連合会 労働法制本部

### 20 偏屈爺の甘辛放談⑩

「コロナ社会を生き抜くために」  
〈茨城新聞社社史編纂室(元論説委員長) 小沼平氏〉

### 21 寄稿 日本貿易振興機構茨城貿易情報センター所長 木ノ本友弘氏 「世界中に県産品の魅力を届けて茨城を元気に」

### 22 NPO情報Vol.242

〈茨城NPOセンター・コモンズ代表理事 横田能洋氏〉

経営者協会ホームページ  
<https://www.ikk.or.jp/>



茨城経協



## 悲観は気分、楽観は意思



会長 寺門 一義

新年明けましておめでとうございます。本年が会員の皆様にとりまして、実り多い年となります事を心よりご祈念申し上げます。

昨年6月に会長職を拝命し、コロナ禍という厳しい情勢の中、会員の皆様に支えられ、協会運営の舵取りを進められた事、改めて感謝申し上げます。

昨年11月、内閣府の報告書「世界経済の潮流」において、新型コロナウイルス感染拡大による影響を「世界金融危機や世界恐慌のような経済構造に端を発するものとは異なるが、スピードと深さ、国際的な広がりや速さの面で、短期的に両者をいずれも上回るショックである」と指摘しております。

感染拡大防止と経済活動の両輪を回すべく、政府は様々な施策を進めておりますが、年末が近づくとつれ感染第3波が懸念

される厳しい状況も生まれ、「With コロナ」は一筋縄では行かない様相を呈しています。

このような状況下、ビジネスや働き方においても従来のスタイルからの変革が求められ、いち早く順応していく企業と模索を続ける企業との差が生まれつつあります。

茨城経協では、コロナ禍で顕かになった企業の経営基盤の脆弱性やデジタル化対応の後進性の課題に対応するため、①デジタル化・IT化を通じた生産性・収益性の向上、②人材確保、③産学連携の「3つの支援」に取り組むことを内容として、昨年10月に経済団体として全国で初めて、中小企業庁のポータルサイトに「パートナーシップ構築宣言」を登録・公表致しました。

また関連して、企業経営に「IT活用」を推進していくため、「ITコーディネータ茨城」さん

と連携協定を締結し、会員の皆様のデジタル化の支援体制を強化致しました。

企業経営を取り巻く環境は、感染拡大の懸念、国内外の政治動向等、日々大きく変化し、ややもすると悲観的な気分になりがちです。「悲観主義は気分によるもの、楽観主義は強い意思によるもの」と言われております。

地域を代表する企業・経営者が集う経済団体として、会員の皆様、地域の皆様のご期待に応えられるよう、「強い意思の下での楽観主義」で一段の努力をして参ります。

本年も引き続き、協会活動にご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます、年頭のご挨拶とさせていただきます。

**(株)常陽銀行 取締役会長)**

# 「自ら未来を切り拓ける新しい茨城」

## づくりへの挑戦

茨城県知事 大井川 和彦



新年あけましておめでとうございます。

一般社団法人茨城県経営者協会の皆様におかれましては、新春を健やかに迎えの事とお慶び申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃から労使関係の健全化や企業経営の安定化などを通じて、本県の産業経済の発展にご貢献いただいておりますことに、心より感謝申し上げますとともに、深く敬意を表する次第です。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により、国内外が未曾有の危機に直面する状況が続く中、皆様の感染症対策へのご理解ご協力に対し、重ねて感謝申し上げます。

さて、人口減少や少子高齢化など社会情勢が急速に変化する中、私は、「これからの10年間」が極めて重要との強い思いのもと、一貫して「挑戦」「スピード感」「選択と集中」の三つの基本

姿勢を県庁全体で共有しながら、困難な政策課題にも明確な目標を設定し、躊躇せず取り組んでまいりました。

その結果、最も重要な施策の一つと位置付けた医師確保は目標数達成の見通しが立つとともに、企業誘致は2年連続全国トップの実績を上げ、農産物の輸出額は3年間で5倍に拡大いたしました。

最新の県民経済計算の推計結果においては、名目・実質の経済成長率が全国第1位となり、都道府県電子化推進度ランキングも全国第1位、さらに長年最下位だった魅力度ランキングは全国第42位となり全国的に大きな話題となったところです。

多くの挑戦により結果を出し、「茨城県はやればできる!」といった潜在能力の高さが証明され、本県に対する評価は着実に変わってきていると思っております。

本年は「飛躍」の一年であります。

感染症対策と社会経済活動の両立にしっかりと取り組みながら、東京オリンピック・パラリンピックなどを契機に茨城の魅力を世界に発信するとともに、デジタル社会の構築や力強い産業の創出、教育環境の充実、次世代を担う人財の育成など、未来への投資につながる施策に積極的に取り組みます。

茨城の未来のために、ウィズコロナ・ポストコロナの時代において、前例踏襲・横並びではなく、自ら未来を切り拓ける新しい茨城づくりに、皆様とともに、果敢に挑戦してまいりますので、なお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

皆様にとりまして、本年が実り多き素晴らしい一年となりますことを心よりお祈り申し上げます。

# コロナ禍を乗り越えて希望に満ちた一年に —経団連会長新年メッセージ—



一般社団法人 日本経済団体連合会 会長 中西 宏明

3

昨年、世界は新型コロナウイルス感染症の拡大という極めて大きな災禍に見舞われた。世界経済は景気後退に陥り、資本主義のもとで進行していた格差が浮き彫りとなった。わが国では政府・自治体の迅速な対応、国民・企業の協力により感染の爆発的な拡大は回避されたものの、日々の社会経済活動は大きな変化を余儀なくされている。

2021年をコロナ禍からの復活の年とするために、官民が力を合わせて、まずは感染拡大の防止と経済回復の両立に全力で取り組む必要がある。さらに、経団連は、昨年11月に公表した「新成長戦略」を新たな行動指針としてSociety 5.0 for SDGsへの取り組みを加速し、持続可能な資本主義の確立を目指す。

そのカギとなるのは、デジタルトランスフォーメーション(DX)と規制・制度改革である。コロナ禍により、行政、医療、

教育などの分野におけるデジタル化の遅れや一極集中による脆弱性が明らかになった。ポストコロナ時代に日本が生き残るためには、経済社会のあらゆる分野においてDXに集中的に投資するとともに、既存の規制・制度を抜本的に見直し、デジタル技術の開発・実装・普及を前提としたものに作り変える必要がある。地域経済の活性化も念頭に、たとえば、オンライン診療・服薬指導の恒久化など非対面・非接触を可能とする技術・サービスの普及や、労働時間管理の弾力化のための規制改革が急がれる。

また、グリーン成長への取り組みも重要である。菅総理が英断を下された「2050年カーボンニュートラル」(CO2排出実質ゼロ)の実現に向けては、エネルギー・電力システムの次世代化を加速するとともに、革新的なイノベーションを不断に創出していく必要がある。経済界としても、「チャレンジ・ゼロ」の枠

組み等を活用し、官民一体となって、その実現に一層果敢に挑戦していく。

コロナ禍を契機に世界が分断の傾向を一層強めている中、自由で開かれた国際経済秩序の再構築が不可欠である。経済安全保障の確保に留意しつつ、日本がリーダーシップを発揮できるよう、各国・地域経済界や世界経済フォーラム(WEF)等との対話を通じて民間レベルの連携強化、機運醸成に努める。

今年で東日本大震災から10年になる。東京オリンピック・パラリンピックが東北の再生・創生、そしてコロナ禍からの復活を確信させる、希望に満ちた大会となることを願っている。

本年も皆さまのより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

# 「コロナ」と「デジタル」の贈り物(経営革新)



副会長 小濱 裕正

With COVID-19、For Digitalの令和3年を迎え、下記の4つの経営課題に取り組みます。

(1) 貢献経営—東日本大地震による甚大な被害地陸前高田市の支援も今年で満10年になります。その間立派に成長した青少年が多数輩出できました。他方、残念ながら昨年はコロナ禍により食育・植樹など地域活動は停滞しましたが、新たにフードロスや子ども食堂などに参加実施しました。まだまだその成果は評価に値しないものでした。今年こそ環境・貧困問題などSDGsのモデル会社になるべく質量ともにレベルアップを果たしたい。お客様にも共に考える機会や参加する場の提供をします。

(2) 技術経営—時代の要請としてデジタル経営やICT(情報通信技術)経営を避けては通れません。コロナ禍により行政運営も企業経営もその取り組みの脆弱さ稚拙さを露呈しました。昨年は未来への投資としていくつかの種まきをしたにすぎませ

ん。今年こそその成果を刈り取り実証する年にします。技術経営はデジタルやICT技術を使った販売分野だけではなく店舗開発や商品開発、人事管理等経営全般にわたって導入活用する必要があります。技術経営は会社の生産性を高めるばかりではなくお客様の便利生活を支援することにも貢献します。

(3) ハイ・スピード経営—AI時代の技術開発は業界業種に関係なく今後50年をわずか5年で通過します。経営のすべての領域にて従来型のPlan・Do・See・Check・Actionいう巡航速度型から今やOODAという空中戦型スピードループが要求されます。OODAとはObserve(観察) Orient(状況判断) Decide(意思決定) Act(行動)の頭文字をとったもの。従って今まで以上に職場または現場でスピーディに自主的に判断対処することを求められます。またお客様には技術導入を通じてスピーディな生活改変を支援する提案をします。

(4) 健康経営—健康とは「肉体的にも精神的にもまた社会的にもすべて満たされた状態であること」を言います。わが社の健康診断受診率は97%に達したことは評価に値するが、昨年お客様も含めてすべての施設内にて禁煙宣言したにもかかわらず、未だ喫煙者の30%の従業員が継続していることが判明した。更には働き方改革の一環として総労働時間管理を実施して来た。未だ満足すべきレベルではありません。一方、精神的にも社会的にも、家族交流、趣味娯楽社会活動参加も不十分でした。その意味でご家族・労働組合・健保組合・会社が一丸となって個人の健康管理に心を寄せて健康経営優良法人を目指す。また市民活動としてつくば市のスーパーシティ構想にICT技術を使ったヘルスサポート健康診断プロジェクトに参加する予定である。

(株)カスミ 取締役会長

# 「ゴルフと経営」



副会長 高橋 日出男

新年あけましておめでとうございます。

昨年、中国で発生した新型コロナウイルスにより政治・経済・社会が混乱し、年末には第三波で感染者が増加し続けている。感染症の正しい知識を持ち、風評被害に惑わされず、合理的な予防行動を行いたい。ワクチンの接種が始まり、治療薬の投与が出来るようになり、正常な社会生活が戻るように、現在出来る最善な行動を行っていききたいものです。

今回の新年号の寄稿は人生の大先輩でありゴルフの師匠でもある豊崎卓氏の残した遺稿を掲載させていただくことにした。氏とは13年前に大洗ゴルフ倶楽部のメンバーになった機会に知己を得た。さりげない会話の中で、示唆に富んだ奥深い話を聞かせていただき、ファンの一人になった。氏のお別れの会に掲載された「ゴルフと経営」を披歴します。

## 1. 自然との対話

千変万化・小欲知足・忘己利他・有為転変・挑戦（リスク回避は不可）

## 2. コンプライアンスの重要性の認識

あるがままを受け入れ、それを容認し自己責任で対処する。そこにルール違反があっては淘汰される。

## 3. 経営理念の重要性の認識

起点が間違っていると、飛ばす人、パワーのある人ほど、結果はOBへ。

## 4. プロセス論

理論が正しくても、方向・起点・目標を間違えると良い結果は出ない。

## 5. 混迷の時は起点に戻れ

ティーグラウンドに戻り己を知る→企業の実力を知る  
目的は、安心・安全そしてベストスコア→企業の存続  
方向は、谷・林・池そしてフェアウェー→顧客志向  
選択クラブはドライバーからパターの14本→従業員の活用

## 6. ルール違反

知っての違反は罪悪感で救われない。  
知らない違反は今後も続き、友人を失い孤立・孤独の道を歩む。

真のゴルフ仲間には、ルールを論じ、相手を信じ、自己申告し、間違いは是正する潔い姿勢がほしい。フェアな経営を続ければ、地域社会・顧客

は必ず支援してくれる。

## 7. ハンディ競技の楽しさ

上級者と初心者が楽しくラウンドできる＝共存・共栄・共感がある。

～アメリカ式経営の格差社会に永続的な繁栄があるのか疑問～

## 8. 同伴プレーヤーの好条件を作り出す

「また一緒にプレーしたい」と思われるプレーヤーになる。  
・ゴルフを通しての友人づくり、顧客づくりにおいて、下手なゴルファーが上手な人に合わせることは不可能、まして、より良い環境づくりは難しい。

・企業は個々の集約、個々の品性・技能を集めて、更に組織機能と相まってはじめてチーム全体の機能が発揮できる。高い技能集団で且つ個々の創造性が発揮できるチームが真に強いと考える。

最後に「ゴルフと経営」の遺稿を経営者協会の新年号に掲載することを、快諾していただいたご遺族に感謝申し上げますとともに、卓さんのご冥福をお祈りいたします。

（株）協立製作所 代表取締役会長

## 「新しい働き方」



副会長 幡谷 史朗

新年が明けました。

今年は何の様な年になるのか？と、誰しもが不安を覚えるスタートとなりました。

新型コロナウイルスの拡大により、昨年4月には「緊急事態宣言」が発出されました。

巣ごもり状態の中、心を落ち着かせる為と感染症に関する正しい知識習得の為、疫学の本を開くと、改めて人類と感染症との闘いの歴史を知る事が出来ました。

また、その歴史の繰り返しの中で、その都度、政治形態、宗教改革、経済基盤、雇用形態、公衆衛生等、社会システムが劇的に変化し、人類はそれらに順応して参りました。

新型コロナウイルスの拡大に伴い、「テレワーク」が加速的に普及しつつあります。

「テレ」を辞書で調べますと、「距離が離れている事」と記載されております。

PCさえあれば、何処でも仕

事が出来る時代であり、会議もPC上で実施出来る時代となりました。あれほど多かった出張も激減しました。移動の時間を節約し、直前まで別な仕事に従事する事が可能となりました。

「Web会議」に参加した当初は、全員の顔を間近に見る事ができ、新鮮な気持ちで一杯でした。しかし、会を重ねて参りますと、議論が深まらない事に気づきました。何故、その様な状態に陥ってしまうのか？

第一に、相手からの反応が体的一部分である「顔」からしか判らない、と言う事です。「同意して頂いたのか？それとも、「反対」なのか？体全体での反応が無いと判別できません。人間は、相手を立体的に認識している事に、改めて気付きました。

第二は、声を同時に発する事が出来ないと言う事です。音声にタイムラグがあり、一方通行になりがちです。面着であれば、

議論の途中で共感・共鳴を感じた際、相手の声に合わせて、同意を意味する言葉を伝える事が出来ます。

しかし、時代のニーズに合致した「テレワーク」「Web会議」です。今後も、上手に利用して仕事の効率アップを目指しながら、面着よりも足りない点を補えるような運用にトライし、自社での失敗・成功体験を、この経営者協会の活動に活かすべく反映して参ります。

今年も、会員の皆様のお役に立てるよう、一年間、皆様のお声に耳を傾けて参ります。

**(茨城トヨタ自動車(株) 代表取締役社長)**

## 「転換期を迎えた社会における 当社の取り組み」

副会長 関 正樹



新年あけましておめでとうございます。2020年は新型コロナウイルスが猛威を振るい、いまだ収束の兆しが見えません。医療の逼迫や、経済の停滞など不安要素の多い一方で、新しい生活様式や新たな価値観が生まれ、それらのニーズを満たす新たなビジネスチャンスも生じつつあります。

当社を取り巻く環境としては、2030年にガソリン車の販売停止、自然エネルギー・水素エネルギーの普及など「2050年カーボンニュートラル」に向けて、大きな政策転換が掲げられました。この転換により、エネルギーに関わる企業のみならず多くの企業が変革を迫られるのではないのでしょうか。

このような転換は、世の中の価値観の変化によるところが大きいと考えます。今後、目に見

えるものに価値を置く物質主義、権威主義、学歴主義から、目に見えない情報やネットワーク、知識やコミュニケーションなどに価値が移ると考えられます。会社の中でも社員同士がお互いの個性を認め、対等な立場で付き合い合っていく関係に変化していくのが理想だと思います。その上で、一人一人が考え、価値を生み出すことで自己実現していくことが豊かさにつながります。

当社は今後、より複雑化していく世の中に対応するために、地域の大学や企業との連携を強化し、新しいサービスや商品の開発に注力しています。昨年、その一つとして鹿島アントラーズ様とDXコンサルティング事業における協業を始めました。また筑波大学アスレティックデパートメント様と、法人社員のウェルビーイング向上を支援するプログラムの共同開発を進め

ています。

当社は今年で創業113年になる法人です。これまで100年以上、個人のみならず法人のお取引様に対しては様々な商品やサービスを提供して参りました。しかし、4万件のお取引先様のうち、複数部門でお取引している法人は全体の17%程度にとどまっています。個人が成長するために栄養を摂るのと同様に、法人も成長するために知識やノウハウを吸収し価値を高めていかなければなりません。当社は法人のお取引先様が成長し続けられるよう、部門を超えて総合的な価値を提供して参ります。本年もどうぞよろしくお願いたします。

(関彰商事(株) 代表取締役社長)



# 皆が「エッセンシャルワーカー」 そのことに誇りを持とう！

副会長 館岡 司



新年明けましておめでとうございます。

昨年来のコロナ禍の状況にあつて、「エッセンシャルワーカー」と呼ばれる人たちが注目されているのは皆さんもご存じのはず。「社会生活を維持する上で、必要不可欠な仕事の担い手」という意味で、例としてとられているのが医療従事者や公共交通機関従事者、宅配便やコンビニエンスストアの従業員等々。確かに、対面してそれぞれのサービスを提供することで人々の生活を直接支える、という意味においてはその通りで、特に、医療の最前線で頑張っておられる皆さんには感謝の言葉しか見つかりません。

当社は、主に茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区で構成）を拠点に港運物流サービスを提供していますが、日本の

輸出入貨物のおよそ99%が船によって運ばれていることを考えれば、港を介した物流事業に携わっている当社の仕事も「エッセンシャル」ではないかと勝手に思っています。新型コロナウイルス感染拡大防止等様々な制約がある中、仕事柄テレワークではできない仕事として、「モノの流れ」を止めることなく、企業活動や人々の生活を支えるという役割をしっかりと果しているという自負と誇りを感じています。

一方で「職業に貴賤なし」というように「エッセンシャルな仕事」と「そうではない仕事」とを区別することにあまり意味はないとも思っています。見方を変えれば、1200社を超える当協会の会員企業のそれぞれの事業は、直接的か間接的かはともかく、いずれも何らかの形で「人々の社会生活を支え、維持

する上で必要不可欠」な仕事として、経営者はもちろん従業員の皆さんも、そのことに誇りを持って良いはずです。

自社の事業を通じて、地域社会を支え、地域経済の発展に日々尽力されておられる会員各社のお役に少しでも立てるよう、引き続き微力ながら取り組んで参ります。

本年もどうぞ宜しく願い申し上げます。

**（日立埠頭株）取締役社長）**

## ウィズ・コロナの時代へ



副会長 岸本 将

皆様、新年あけましておめでとうございます。

昨年4月に当地に赴任し、茨城県経営者協会の副会長に就任してから9ヶ月が経過しましたが、昨年はまさにコロナ一色の年でした。ふり返ると、日本におけるコロナとの闘いは、2月16日に開催される予定だった東京マラソンの一般参加が取りやめとなったところから始まりました。そこから、東京オリンピックなどの各種イベント中止や社会活動の停滞など様々な影響に見舞われ、リーマンショックを超える、百年に一度の経済の落ち込みに襲われました。ただでさえ変化が激しい昨今でしたが、コロナによってそのスピードが急激に増した、そんな超激動の1年でした。

コロナによって、働き方も大きく変わりました。我々日本製鉄の中でも、泥縄的にリモートワーク・リモート会議が始まり、

導入当初はたくさん不具合が出てくるだろうなどの懸念がありました。意外とすんなり定着した、そんな印象です。

さて、では今年はどうなるかですが、残念ながら去年に引き続きコロナとの闘いの1年になると思います。「コロナのしゅうそく」の「しゅうそく」という漢字は、昨年2月頃はコロナウィルスの完全消滅を期待して「終息」を当てていましたが、最近では混乱が収まるという意味で「収束」を当てるケースが多くなってきました。このことが示唆するように、考えるべきは「アフターコロナ」ではなく「ウィズ・コロナ」であり、残念ながらコロナは消えてなくなるとの意識を持って、企業経営とコロナとの折り合いを探っていかなければならないと考えます。なかなか簡単なことではありませんが、変化を先取りした弾込めと変化に対する耐性を高める

一年にしていけたらと思います。

コロナの話しだけになってしまいました。最後に、令和3年が会員企業各位にとって益々繁栄される年となることを祈念申し上げます。本年もよろしくお願いたします。

(日本製鉄(株)執行役員 東日本製鉄所副所長(鹿島地区代表))

『クライシスのとき  
組織は機能しない』

副会長 澤畑 慎志



新年おめでとうございます。

表題は石川周名誉会長（当時、本会会長・常陽銀行会長）の本誌（2000年4月号）掲載文のタイトルです。当時JCO臨界事故等の異常な事故が相次ぐなかで発したものです。行政や企業等組織の対応のまずさを批判する前に、「自分の判断で自分を守る自助の精神が大切である」との警鐘は、昨年からのコロナ禍においても心に刻んでおきたい言葉です。その一部を抜粋させていただきます。

「地震、火事、洪水、雪崩、地崩れなどが起こったとき、咄嗟に自分や家族を守るのは自分以外にない。・・・クライシスへの対応は自分自身の問題である。（にもかかわらず）咄嗟には何も対応できないのが普通である。茫然と事態を見送り、惰性的にそれまでのビヘイビアを変えようとしなない。そうした恐るべき無責任状態が一般である。・・・異常な事態にはっと気が付いたとき、咄嗟に自分独自の判断で対応する動きがみえない。そうした個人の訓練が出来ていない社会であるから、自然、何事につけても政府や自治体、企業などの組織に依存することが多くなる。自分では何も動かない、組織が何とかしてくれるのを待つ、してくれなければ組織を非難するという次第だ。しかし、多くの場合、それでは手遅れになり、問題の本当の解決にはならないものである。人生は結局のところ自分で判断し、自分の責任で、自分が行動するしかない。何か異常な事態、クライシスが起きたときには、そうした本質が端的に現われるだけなのだ。そして人生は、何時どんな形でクライシスに襲われるか分かったものではない。しかし、『クライシスのとき組織は機能しない』のである。」

さて、本年は「会員・地域・時代からの要請に応え、会員企業と地域経済の継続的発展に貢献する」ことを目指す、当協会の3ヵ年計画・第9次中期運営要綱の中間年です。コロナ禍というクライシスのなかで、会員、関係機関の皆様には、昨年以上に当協会活動へのご指導ご協力をお願い申し上げます。

尺蠖(しゃっかく)の  
屈めるは伸びんがため

専務理事 加藤 祐一



新年おめでとうございます。

昨年は新型コロナウイルスに振り回された1年でした。

そうした中でも、ある会員企業の社長さんにお会いした際、「売上げや利益が減少して厳しいが、組織の整備やシステムの充実のチャンスと捉え、感染が収まり経済活動が回復した際の備えに万全を期したい」と前向きにお話されておりました。

表題は、尺取虫が体を縮めるのは、次に伸びようとするためである。将来の飛躍を期するため、一時的に隠忍自重して力を蓄えることを指すものであり、正にこの時期に当てはまるかと思えます。

経営者協会では、昨年10月にパートナーシップ構築宣言を公表させていただきました。今回のコロナ禍で浮かび上がった、企業の経営基盤の脆弱性とデジタル化の後進性の解消に資すべく、会員企業の生産性向上、収益性向上のために、①会員企業のデジタル化・IT化を通じた生産性・収益性向上支援、②会員企業の人材確保支援、③会員企業の産学連携支援の「3つの支援」に取り組む予定です。

また、昨年11月に実施させていただきました第7回会員満足度調査では、経営者協会に期待する事柄で最も多かったのが「情報の収集・提供」であり、希望する情報の内容としては「今後の経営環境」が前年比2ポイント増で最も多い結果となっております。

会員企業各社の次に伸びる時のために役立つ支援と質の高い情報の収集・提供に取り組ませていただきます。

引き続き、事務局役職員一同、精一杯努力してまいります所存です。

会員、関係機関の皆様には、本年も宜しくご指導を賜りますようお願い申し上げます。

政策委員会

主要事業、新規プロジェクトについて意見交換

12月9日(水)、新型コロナウイルス感染防止のため、Zoomと書面表決により、**第3回政策委員会**が開催された。

寺門一義会長（㈱常陽銀行取締役会長）の挨拶の後、岸本将副会長（日本製鉄㈱東日本製鉄所鹿島地区執行役員副所長）が議長となり議事を進めた。

会議では、加藤専務理事より会務報告があった。次に会員増強活動について、関係者のご協

力により、年度当初は新型コロナウイルスの影響により減少した会員数が7月以降純増に転じている状況の報告及び新会員紹介キャンペーン運動への協力依頼があり、承認された。

また、事務局より新規プロジェクトについて、①会員企業のデジタル化・IT化を通じた生産性・収益性向上支援、②会員企業の人材確保支援、③会員企業の産学連携支援、④土業

ネットワーク等について進捗状況の説明があり、委員からは、会員企業の産学連携支援の「茨城大学との共同研究」について、製造業以外の会員が参加しやすいテーマ設定、共同研究という狭いカテゴリーに縛られない会員への広報を望む意見が出された。

続いて副会長、各支部長、各委員長より業界・会社の状況、次年度の事業についての希望等が発表され、意見交換を行った。

労働企画委員会

11月26日、27日の2日間、WEB合同企業説明会を開催

**労働企画委員会（委員長 曾根徹氏（株）日立製作所日立事業所事業所長）**は、11月26日（木）、27日（金）、WEB合同企業説明会を開催した。

本WEB合同企業説明会は例年、県内大学と経営者協会が共同し各大学構内にて合同企業説明会を開催していたものを、本年度は新型コロナウイルス拡大防止の観点から対面での開催を断念し、オンラインでの企業説明会に切り替え開催したもの。

新型コロナウイルス感染症の影響により、来春卒業予定者の就職

内定率が前年に比して伸び悩みを見せる状況を鑑み、来年3月の卒業までに就職先を決定しなければならない学生に対し、求人企業の魅力を伝え、マッチングに繋げることを目的とする。

WEB合同企業説明会の特設ページは、当協会が10月1日、学生・企業双方にとってのコロナ禍の影響をゼロに近づけることをミッションに掲げオープンさせた、就職(採用)支援サイト「イマカラナビ」(<https://www.imakarナビ.jp/>) 現在92社の求人情報掲載中)内に設置した。20社が

出展した。

各大学キャリア支援センターから学生への周知のご協力頂き、WEB合同企業説明会開催中（2日間）サイトを訪問したユーザー数は626人、サイトの総閲覧数（ページビュー）は1305回であった。

当協会では「雇用の安定こそが地域社会の持続的発展につながる」と考え、最後まで就職・採用のマッチングに努めて参ります。

出展企業：アイムス株式会社、株式会社アスドリーム、株式会社



茨進、茨城県大同青果株式会社、茨城乳配株式会社、茨城ヤナセ株式会社、株式会社宇田川コーポレーション、株式会社オーリス、小川産業株式会社、株式会

社小野写真館、株式会社カスミ、勝田環境株式会社、金砂郷食品株式会社、株式会社協立製作所、株式会社シーアンドエーソリューション、株式会社常陽銀行、株式

会社トータルシステムデザイン、ネットヨタ茨城株式会社、株式会社東日本技術研究所、株式会社吉田石油

## 経営教育委員会

第9期 ヒューマンエラー防止セミナーを開催

**経営教育委員会（委員長 篠原智氏 株筑波銀行代表取締役専務）**は12月18日（金）、茨城県産業会館にて今回で9回目となる“ヒューマンエラー防止セミナー”を開催した。参加者数は40名。

今回の講師は、大会主催の経営幹部層のマネジメント研修でも講師を務める、**ケイツーマネジメント代表の葛田一雄氏**に指導頂いた。葛田氏は、危機管理・ヒューマンエラーも専門領域としており、労働省勤務時は労働災害&安全衛生分野を担当していた。

葛田氏は、製造・医療機関・介護などあらゆる現場において“ヒューマンエラー”が発生す

る根本要因分析にあたり“問題事象の特定”⇒“背景要因の追求”⇒“改善課題の特定”⇒“対策の立案・実施・評価”を行うため、なぜなぜ分析・SHEL(L)分析・4M4E分析・RCA(VA版)といった分析手法がある。これらの手法を用いながら「ヒトとの関係」「モノとの関係」「システムとの関係」を時系列に振り返り、情報を収集・整理し、アクシデントやインシデントに関連する事項を時間的・空間的に把握していくことが重要である」と語られた後、参加者自身所属組織で実際に発生したエラー事象を

ケーススタディにしなから、要因分析作業に取り組んだ。

参加者アンケートでは「経験豊かな葛田講師のおかげで非常に充実した研修となりました。会社指示による参加ではありませんが、私自身の知見も深まり、社内で実践してみたいと思います」といった意見が寄せられた。



## 経営教育委員会

労務課題解決セミナー（3回シリーズ）を開催

**経営教育委員会（委員長 篠原智氏 株筑波銀行代表取締役専務）**は、12月8日（火）に「労



務課題解決セミナー 第3講」を開催。テーマを“副業解禁後に予想される法的トラブルの対応”とし、計15名の参加を得た。

講師には、関・山形法律事務所 弁護士 山形 学氏をお招きし、

- ・副業は本当に禁止されていたのか
- ・副業に関する基礎知識の確認～厚労省ガイドライン

・予想される法的トラブル等を実際の判例等を交えてご指導頂いた。

参加者アンケートでは「判例を具体的に話してくださり、おもしろかった。考え方や方法まで伝えられて活用したくなった。」「裁判事例がわかりやすく大変印象に残りました。」といった感想が寄せられていた。

## 地域関係委員会

新しい視察会のフォーマット化に向けてオンライン(WEB)視察会を開催  
～視察会のベンチマーク企業は「メイリの65%」製造の明利酒類(株)～

地域関係委員会(委員長 長野公秀氏 東日本電信電話(株)茨城支店長)は、11月28日(土)、新しい視察会のフォーマット化に向けてオンライン(WEB)視察会を開催した。

本オンライン(WEB)視察会は例年、企業が地域社会に対して顕著な貢献をしている事例をベンチマークするため現地に訪問する形で開催していたが、本年度は昨今の事情を勘案し、「密」を避ける手法を検討した結



左：加藤室長 右：長野委員長

果、コロナ禍においても学びの機会を失わずに会員に提案するため、オンラインでの開催を行うこととなった。

初の試みとなるオンライン視察会のベンチマーク企業は、協会会員でもある明利酒類(株)。同社は本年2月～3月、驚異的な速度で感染拡大をしていた新型コロナウイルスに対し、全国の酒造メーカーに先駆け、醸造技術を転用し、消毒用高濃度アルコール(「メイリの65%」)を製造、提供を行う経営判断を下し、未知のウイルス(=危機)に対して「自社が貢献できること」を即座に実行に移した。この事例に学ぶことを本視察会のターゲットに定めた。

寺門一義協会会長を含む18名がZoomを用いて参加した。当日は「コロナ禍で企業が果た



した役割について『メイリの65%』誕生の裏側」と題する事例を同社の社長室長の加藤喬大氏より発表頂き、その後、同社の酒蔵に長野委員長と事務局が入室し、同社技術部長の皆藤茂樹氏からの解説と、酒蔵内部の映像配信を行った。

なお、オンライン視察会を参加者に楽しんで頂くため、同社の初しぼり「副将軍」などを事前にお届けし、解説を聞きながら試飲頂くといった工夫を加えている。

同委員会では今回の経験をもとに、withコロナ時代に即した活動を模索していく。

## 科学技術委員会

デジタルトランスフォーメーションセミナー第3弾を開催

科学技術委員会(委員長 澤俊詩氏 キヤノン(株)取手工場長 取手事業所長)は12月7日(月)に、デジタルトランスフォーメーション(DX)セミナー第3弾を開催した。経営者協会では、会員企業の「デジタル変革」を支援する一環として、10月6日(火)より、DXセミナーを企画・開催している。

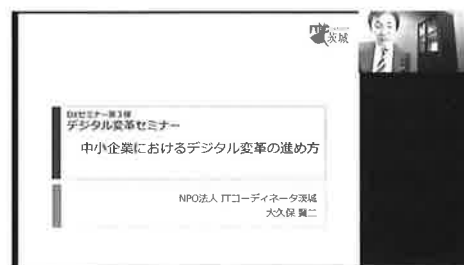
今回の第3弾では、ITコーディネータ茨城の理事長 大久保賢二氏をお招きし、「中小企

業におけるデジタル変革の進め方」をテーマにZoomを用いてお話をいただいた。「デジタル変革とは」から始め、デジタル変革の進め方・考え方や実際に企業でどのようにデジタル変革を実践していくか、といったことを事例を交えながら解説いただいた。

アンケートでは「DXの進め方、考え方が非常に分かり易く大変勉強になった」「デジタル変革とは“経営

者自らの仕事であること”ということが印象に残った」等の感想をいただいた。

今後も経営者協会では、会員企業の「デジタル変革」を支援するためにDXセミナーを企画・開催していく予定である。



青年経営研究会（会長 藤澤昭彦氏（株）霞ヶ浦観光ホテル代表取締役）は、11月21日（土）、11月例会を開催した。例会では、交流拡大委員会（委員長 根岸貴史氏（株）大塚製作所代表取締役）のメンバーが企画&運営の主体となり、事業が進められた。

今回の例会では、会員間の交流促進と会員のご家族の皆様にもお気軽にご参加をいただくよう、蕎麦打ち体験の機会を企画。

蕎麦打ち体験の講師には、笠間市来栖の蕎麦好き有志で結成された、来栖蕎麦打ち研究会の蕎麦打ち4段 塩田幸三氏をはじめとする蕎麦打ち名人をお招きした。

はじめに、蕎麦打ち4段 塩田幸三氏による蕎麦打ちの実演を行い、その後、参加者が4グループに別れ、蕎麦打ち名人より手取り足取りお蕎麦の打ち方を教わりながら、

蕎麦打ち体験をした。

蕎麦打ち終了後には、出来立ての蕎麦を試食し、蕎麦の持つ本来の味と香り、喉ごしや歯ごたえの良さを味わい散会した。



青年経営研究会（会長 藤澤昭彦氏（株）霞ヶ浦観光ホテル代表取締役）は、12月10日（木）、12月例会を開催した。例会では、研修委員会（委員長 大竹昌士氏（株）フジクリーン茨城代表取締役）のメンバーが企画&運営の主体となり、事業が進められた。

今回の例会では、第1部として、当協会副会長である（株）協立製作所 代表取締役会長 高橋

日出男氏より、**当社の成長戦略と中国（上海）現地法人設立の経緯**と題する講演会を開催した。

第1部の講演会では、高橋氏が「私は43歳の時に、創業者である父から“お前が社長をやれ、経営方針もお前に任せる”と云われ、社長に就任しました。以降、バブル崩壊、金融危機、リーマンショック、中国経済の不透明による長期の建設機械不況、台風19号による減産など、

幾多の不況の影響もありましたが、後継者の成長もあり、2020年2月に会長に就任するに至りました。取引拡大のきっかけとなったのは、バブル崩壊後でした。従来の固定的な枠組みが崩れ、系列関係や下請関係などが非

常に希薄になり、メインの取引以外の開拓が必要となりました。幸いにも知人による紹介などにより、多くの企業と取引をはじめることができ、バブル崩壊は大変な出来事でしたが結果的には当社の取引相手を拡大することに繋がりました。中国（上海）現地法人設立の経緯は、当社に勤めていた優秀な中国人がしてくれたことです。また、大前研一氏が講演の中で“日本の企業は、安さを求めて中国大陸さらにはアフリカ大陸まで行くだろう”と仰っており、それが非常に印象的で、中国進出を考えるようになりました。中国（上海）現地法人設立に携わった中国人が、現在も総経理として経営をしております。今後は、社長が目の届かないところに目を配り、更に良い会社作りに邁進してい



きたいと思います。また、筑西の地で企業活動を行ってきまし



たので、茨城県への恩返しつもりで、地域社会に少しでも貢献できればと思います」と語られた。

第2部では、当研究会の会員でもあるサンネット(株)代表取締役 渡邊高明氏(初代社長)、(株)セナミ学院代表取締役 廣瀬伸一氏(2代目社長)、(株)

大塚製作所代表取締役 根岸貴史氏(3代目社長)の御三方がパネリストとして登壇し、コーディネーターには当研究会研修委員会副委員長の小泉英之氏(小泉英之税理士事務所長)が務め、事業の立上げや事業承継の経緯、社長としての将来像など、各々のこれまでのビジネスのご経験について語られた。

## 支部だより

JAN. 2021

Branch office report

### 水戸地区支部

令和2年度第2回役員幹事会を開催

水戸地区支部(支部長 齋藤貢氏 (株)水戸京成百貨店代表取締役社長)は、12月17日(木)水



戸京成百貨店会議室において、令和2年度第2回役員幹事会(幹事長 内海稔和氏 (株)ニコン水戸製作所長)を開催した。

はじめに、齋藤支部長および加藤専務理事が挨拶をし、その後、本年度の支部活動経過報告ならびに下期の支部活動計画についての協議検討に入った。

支部活動経過報告では、前回役員幹事会以降に開催された事業報告、並びに、来月以降に実施予定の支部活動計画についての協議検討を行い、続いて「会員増強運動」、「パートナーシップ構築宣言に係る会員支援策」などの内容にて、それぞれ協議検討を行った。

その後、各社の近況報告等をするなど交流を深め散会した。

### 古河・坂東地区支部

令和2年度 古河・坂東地区支部 講演会を開催

古河・坂東地区支部(支部長 小林太志氏 三桜工業(株)総務部長)は、12月16日(水)、令和2年度支部講演会を開催した。

当初は同日に支部総会も開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の急速な感染拡大の影響により、茨城県が古河市や坂東市などに不要不急の外出自粛要請をなされたことから、

参加者の皆さまの感染リスクを回避するために、支部総会を书面報告、講演会をZoom利用によるlive配信に変更をして開催した。

講演会では、(一社)100年経営研究機構 代表理事の後藤俊夫氏より「長寿企業のリスクマネジメント、生き残るためのDNA～ポストコロナは、長寿

企業にあり～」と題するお話をいただいた。

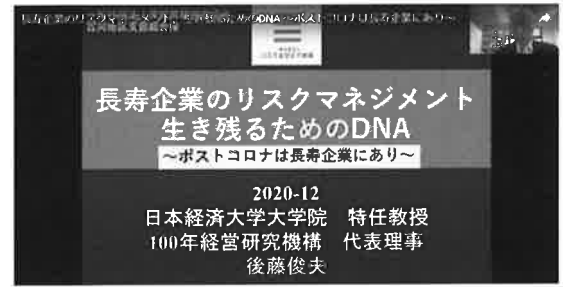
後藤氏は「最近、ポストコロナの経営に関する質問が数多く寄せられるようになり、私は“ポストコロナは長寿企業にあり”と答えています。長寿企業は過去に、関東大震災や第二次世界大戦、リーマンショックなど幾多の非常時がありましたが、ス



テークホルダーと一体となり、これらを克服してきました。これからの企業経営は、日本古来の“三方よし”“企業は社会の公器”、また“利他主義・利他経営”これらがこれからの経営でますます重要であり、企業は孤立した存在ではありえません。企業は社会的な存在でありますから、

困ったときには助けられ、普段は助け合う。これを続けてきたからこそ、100年企業が100年続いているわけであります」と語られ、長寿企業の事例を紹介しながら、コロナ後の企業経営のヒントなどに

ついて力説した。



## 支部合同事業

ウィズコロナ・アフターコロナ時代の「ビジネス交流会2020」を開催“リアル”と“WEB”を組み合わせ、鹿島アントラーズ・エフ・シー社長兼メルカリ会長 小泉氏 講演、会員4社による事例発表&情報・名刺交換会を行う

12月3日(水)、コロナ禍においても会員間の交流を促進すべく、昨年まで県内2箇所で開催していた会員交流会に代わり、今回はメイン会場(於:水戸市三の丸ホテル)と県内3つのサテライト会場(県北(於:北茨城市五浦観光ホテル)、県西(於:筑西市ダイヤモンドホール)、鹿行(於:鹿嶋市日本製鉄鹿島人材育成センター))をWEBで繋ぎ、リアルとWEBを組み合わせた「ビジネス交流会2020」を開催、各会場への来場者並びにWEB聴講者含め、139名に参加頂いた。

開催にあたり、冒頭、寺門会長より挨拶を頂いた後、事例発表～特別講演会～情報・名刺交

換会の流れで進められた。

事例発表では、「テーマ①:新型コロナウイルス感染症への対応」「テーマ②:コロナ禍における当社の取組み～ビジネス戦略、働き方改革、社員モラルアップ策～」をもとに、下記会員企業4名の方より発表頂いた。

【事例発表企業並びに発表者】

- ① 常磐興産(株) 上席執行役員 営業統括部担当 関根一志氏
- ② アイリスオーヤマ(株) BtoB事業グループLED東関東支店長 佐藤朋哉氏
- ③ 三桜工業(株) 管理本部総務部長 小林太志氏
- ④ 三洋化成工業(株) 鹿島工場総務部長 高瀬直樹氏

続いて、「エンタテイメント×テクノロジーが生み出す新しい経済圏～ポストコロナ社会における経営戦略～」と題し、(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー社長兼(株)メルカリ会長の小泉文明氏より講演頂いた。

小泉氏は「鹿島アントラーズとメルカリのミックスにより、お互いの経営戦略や人材、テクノロジーを融合させた相乗効果が顕れてきている。組織体制においても、従来は職位と階層を6つに分け、権限の委譲&意思決定を行ってきたが、新たな体制では職位と階層を3つにスリム化し、権限委譲や意思決定をより迅速に行えるよう再構築した。また情報システムとコミュ



小泉文明氏



関根一志氏



佐藤朋哉氏



小林太志氏



高瀬直樹氏

ニケーションツールも共有し、どこからでも情報を入手できるシステムにしたことで、情報が留まることなく全社員に行きわたったことで業務効率が向上し、社内外に対しスピーディな対応を可能とした。また、昨年2月には地元鹿嶋市と「鹿嶋市における地方創生事業に関する包括連携協定」を締結し、鹿島アントラーズが地方創生の“ハブ”になれるよう“スポーツとテクノロジー”をテーマに新たな

チャレンジを進めている。最近のトピックスとして、地域の魅力発信に寄与すべく、鹿行地域の食材や飲食店の魅力を全国のアントラーズファンに告知したところ、一部店舗で商品が品切れになるなど大きな反響を呼んだ。政令指定都市や大企業主導型によるスマートシティ構想はよく見られるが、地に足がついていない印象。一方で、鹿島アントラーズはクラブ発足から現在に至るまで、地元との強い絆

に支えられていると強く実感する。今後は“正しいテクノロジーを正しいタイミング”で活用し、一歩ずつそして着実に“カシマモデル”としてスポーツチームを活かした新たなアプローチに取り組んで参りたい」と語られた。

講演後には、各会場で情報・名刺交換会も併設され、参加者間の交流が行われ、散会した。

## 産学懇談会

令和2年度 第2回産学懇談会を開催  
県内3地区で、企業採用担当者と高校進路指導教員との情報・意見交換が行われる

昨年5月下旬～6月中にかけて県内5地区で開催された第1回に続き、11月下旬～12月中旬にかけて第2回産学懇談会が、①県北地区(11/26(木)企業14社・高校10校参加 於：茨城県立高萩清松高校)、②水戸地区(11/25(水)企業23社・高校10校参加 於：笠松運動公園会議室)、③鹿行地区(12/17(木)企業26社・高校12校参加 於：レイクエコー茨城県鹿行生涯学

習センター)の3地区で開催された。

当事業は茨城県産業教育振興会との共催により実施されるもので、第1回は企業採用担当者と高校進路指導教員との名刺交換を中心に、第2回は企業採用担当者と高校進路指導教員との情報・意見交換をメインに「今の生徒に不足している点と、その解決策に有効と思われる対策」を協議テーマとして進められた。

企業採用担当者から寄せられた最近の採用活動&入社後の傾向として「生徒本人の意思よりも、どうしても保護者の意向が決断に反

映されてしまう」「入社後、どうしてもミスマッチによる早期退職者が出てしまう」といった意見が多く寄せられた。

対策として「インターンシップ導入」や「職場見学受入れ」など実際に職場を訪問頂き、良い面ばかりでなく現場の厳しい場面も含め体験を頂いた上で、採用面接を受けるか判断頂く」ことは一つの手段、といった意見や「コロナ禍において採用を見合わせた企業も増えており、今後益々、高校生採用間口は狭まっていくと推測される。このような状況下、今回のような産業界・教育界が意見交換する場面は貴重であり、今後も定期的な開催をお願いしたい」といった希望も寄せられた。



## 新入会員紹介

### 株式会社アイエスアイ

■代表取締役 石井秀明



**Data**  
所在地/那珂郡東海村  
舟石川駅西1-2-1  
TEL/029-306-1175  
業種/ソフトウェア開発、  
ハードウェア設計  
従業員/44名

Appeal point

弊社は、シーケンサーを用いた制御のソフトウェア開発並びにハードウェア設計、装置製作を行っております。ハード設計ではシーケンス図や配線図、配置図等の図面作成も行っております。ソフトウェアは制御プログラムが多い為、近年ではラダーが主体になってきております。何卒、宜しくお願い申し上げます。

## 2020年度及び2021年度新卒者等の採用維持・促進に関する要請書

会員各位

令和2年12月22日

(一社)茨城県経営者協会  
会長 寺門 一義

2020年度及び2021年度新卒者等の採用維持・促進に向けた要請について

今般、茨城労働局より標記について要請がございました。

会員の皆様におかれましては、コロナ禍の下、厳しい経営環境にあるかと存じますが、下記要請書をご高覧の上、要請の趣旨を踏まえたご対応を頂けますよう宜しくお願い申し上げます。

令和2年12月22日

一般社団法人茨城県経営者協会 会長 殿

### 2020年度及び2021年度新卒者等の採用維持・促進に関する要請書

2020年度卒業・修了予定者等については、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会の延期・中止や一部の企業による採用選考活動の取りやめなど学生の就職活動への影響が生じています。

このため、今般、内閣官房、文部科学省、厚生労働省、経済産業省において第二の就職氷河期世代を作らないとの観点から、2020年度及び2021年度新卒者等の採用が着実に進むよう、必要な取組を進めるべく「新卒者の採用維持・促進に向けた取組」が取りまとめられたところです。

企業の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい事情を抱えているところと思いますが、将来にわたる競争力の維持・強化のため、また、前途ある若者の将来のためにも、中長期的な視点に立って、2020年度及び2021年度新卒者等の採用維持・促進をお願い申し上げます。

あわせて、意欲や能力を有する若者に応募の機会を広く提供することが重要であり、卒業・修了後少なくとも3年以内の既卒者は、新規卒業・修了予定者等の採用枠に応募できるよう、改めて若者雇用促進法に基づく指針を踏まえた対応をお願い申し上げます。

茨城労働局長 小奈健男

## 再就職から半年または1年後に黙示の退職合意の成立を認めた例

新日本建設運輸事件  
東京地裁 平成31・4・25 判決

### 【事件の概要】

本件は、Xにおいてトラック運転手として勤務していたAらが、Xにより平成28年6月25日付で普通解雇され、本件各解雇は無効である旨を主張して、労働契約上の地位確認およびバックペイ等を求めて提訴した事案である。

Aらは、他の従業員らとともに、平成28年3月からXとベースアップの交渉を行っていたが、平成28年5月26日、Xの代表者は、あらかじめAら全員分の解雇通知書等を作成したうえでA

らと直接交渉に臨み、解雇通知書等を取るのか、それともこれまでの行動を謝罪するとともにこれまでの交渉をすべて白紙に戻すのかのいずれかを選択するよう

に求めた。Aらは、解雇通知書等を手に取り、部屋を出た。

Aらは、最終勤務日の2日後である同年6月22日、本件各解雇が無効である旨主張する通知書をX宛てに送付したが、Aは平成28年7月から個人事業主として、平成29年6月からは他社でトラック運転手として勤務し、BおよびCは平成28年7月から他社でトラック運転手として勤務していた。

### 【判決の要旨】

Xは、平成28年5月26日のAらとXとの間のやり取り等を基に、AらとXの間には退職合意が存在すると主張したが、判決は、当日の経緯に照らせばAらに任意に退職する意思表示は認められず、Aらが解雇通知書等を手に取って部屋を出た時点で、確定的な解雇の意思表示をXがしたと認めた。そのうえで、本件解雇は客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当とは認められず無効であると判断した。

解雇後に再就職して約半年または1年が経過した時点で、Aらは、客観的にみてXにおける就労意思を喪失し、Xとの間で退職につき黙示の合意が成立した

他方で、Aは遅くとも他社への再就職から約半年が経過した時点で、BおよびCは遅くとも再就職から約1年が経過した時点で、いずれも客観的にみてXにお

ける就労意思を喪失するとともに、Xとの間でAらがXを退職することについて黙示の合意が成立したと認めるのが相当とした。そのうえでバックペイにつき、黙示合意が成立した時点までに期間を限るとともに、平均賃金の6割を超える部分から、対応する期間に他社や個人事業主としてAらが得た中間利益を控除した額の支払いをXに命じた。

### 【日本経団連労働法制本部】

判決について詳細は、経団連事業サービス発行・労働経済判例速報第2393号をご参照ください。

# 偏屈爺の甘辛放談⑩

## コロナ社会を生き抜くために ＝感染症の歴史に学ぶ

2021年が幕を開けた。本来なら新しい年のスタートであり、気持ちも新たに新年を迎えたいというのが多くの人々の共通した願いだろうが、今年は正月の初詣でを含め例年とは様相が一変した。もちろん新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を受けてのものだ。

ウイルスによる感染症と人類の歴史は今に始まったものではない。20世紀以降に限っても、1918年に流行が始まった「スペイン風邪」、1957年の「アジア風邪」、1968年の「香港風邪」、2009年の新型インフルエンザなど、数十年に一度の頻度で世界中に広がる感染症の大流行が起きている。

そうは言っても、現代に生きる私たちにとって、それらは歴史的事案としての色合いが強く、現在のコロナほど身近で深刻な事態として受け止めてはいなかったというのが正直な気持ちだろう。それでなくても、私たちは直近では2011年3月の東日本大震災を経験し、それに伴う福島第一原発事故の恐怖も体験した。そして、自身の生涯でこれ以上の社会的事件が起きるものと、一体どれだけの人が想像できたであろうか。

さらに、このコロナ感染がそうした地震や津波、火山の爆発などの自然災害と異なるのは局地的、あるいは一過性ではないということだ。ウイルスは私たちの隣人など本当に身近なところ、さらに町や県、さらには国内全域、そして世界中の至る所で同時進行的に感染が進む可能性があり、しかも一回では終わらず何度ももわたって波状的に襲ってくるという点だ。

### ■予測困難な収束の形

年頭に当たって、新聞はもとより多くのメディアが今年の政治や経済、スポーツ、文化・芸術など今年1年間の主だった行事などを展望する。今年なら国内では11月に任期満了を迎える衆院選、茨城県内であれば夏の知事選、そ

してイベントではもちろん夏の東京オリンピックなど。しかし、これらのすべてにコロナウイルスが影響してくる。ウイルスの封じ込めに成功すれば菅内閣の続投は確実であろうし、景気も上向きに転じ、東京オリンピックも開催できるだろう。しかし、国内や世界中でコロナウイルスの感染拡大が続くようであれば、すべては水泡に帰す。まさに人類とウイルスとの戦いである。そして、この戦いがいかなる形で収束するのか、現時点でそれを予測することは極めて難しい。

### ■不可欠な協調と連携

この原稿を書いている1月8日、政府はコロナ感染者が増え続ける東京、千葉、埼玉、神奈川の1都3県に緊急事態宣言を発出した。しかし、感染者は首都圏に限らず全国的に蔓延傾向にあるように見える。果たして、今回の宣言によって感染拡大に歯止めがかかるのかどうか。

ところで、自身に限って言えば巣ごもりの正月だったが、有意義な出会いもあった。それは日々、コロナの不安にさらされながらも「感染症の日本史」（磯田道史著、文春新書）に巡り合ったことだ。同著の中で磯田氏はこう訴える。『新型コロナウイルス感染症の蔓延で、はっきりわかったことがあります。今世紀の真の最大脅威は、「敵の国」よりも「ウイルス」だということです。（中略）第一次世界大戦のような大戦争でさえ、「ウイルス」の被害にははるかに及ばない。実に戦争の五倍（五千万人以上）もの人命をウイルス（スペイン風邪）が奪ったわけです。ですから、世界の指導者に自覚をうながしたいのです。「ウイルスという人類共通の相手」を封じ込めるため、手をたずさえる方向に向かっていってもらいたいと、心から願います』と。

私たちは今、歴史から学ぶことも必要なのではないだろうか。

茨城新聞社  
社史編纂委員  
元論説委員長

おぬま たいら  
小沼 平氏

# 「世界中に県産品の魅力を届けて 茨城を元気に」

日本貿易振興機構(ジェトロ)茨城貿易情報センター  
所長 木ノ本知弘氏

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、商談の場は従来の対面型からオンラインに移行した。デジタル技術を活用すれば、茨城県にいながらにして世界中のバイヤーと直接つながるメリットを活かすべく、ジェトロとしてもオンライン商談や越境EC(電子商取引)を通じた海外販路開拓の機会を通年でご案内している。ただ、スクリーン越しの商談相手に懸命に商品価値を伝えようとして、音響や照明などの接続環境だけに気を配っても成約に至るわけではない。商品に手を触れられない環境の中で、商品そのものの魅力が伝わるカギはどこにあるのだろうか。

## ＜「新鮮でおいしい」でなが伝わるか＞

ジェトロ茨城では、茨城県庁とともに「海外市場で売れる商品PRのためのオンライン商談セミナー」を開催した。地方の食と農のデザインに詳しい佐藤正和講師は、よい商品でも売れない商品には「特長を聞いてもひとことで表現ができずにあいまい」な点が共通するという。たとえば「新鮮でおいしい」と言われても、そのような食品や

農畜水産品は県内に山ほどあってピンとこない。ポイントを絞り込むには生産者側だけで考えず、働きかける対象のターゲットングを通じてできる限りニーズを細分化し、そのニーズに特化したメッセージを具体化することがコツだという。国籍や生活環境が異なる海外のバイヤーや消費者を明確に想定することは容易でないが、これは海外戦略の基礎でもあり、どれだけ明確にニーズを掘り下げられるかが、国内と異なる商品価値を再定義することにつながる。

## ＜消費者目線のラベルとは＞

海外の消費者の目線に立って商品を理解しやすく、さらには相互に比較しながら消費者の好みで商品を選択することまで想定してメッセージをまとめた例がある。ジェトロに設置したJFOODO(日本食品海外プロモーションセンター)と国税庁が開発した日本酒の輸出用ラベルのことで、このたび、常陸太田市の岡部合名会社が「特上松盛大吟醸」にこのラベルを用いてシンガポールへ輸出した。

日本酒の銘柄を示す表面ラベルに対して、スペックを示す裏面ラベルは、概してワインのラ

ベルほど情報量が多くなく、味の尺度や表現が専門的かつ複雑なため、海外の消費者に伝わりにくい。ワインをベンチマークとして、海外の有識者や消費者を対象とする大規模調査の結果、海外で重視される風味・香り、推奨飲用温度・保存温度、ペアフードや製品の物語などの項目を「標準的裏ラベル」としてまとめ、伝わりやすい表現の解説を加えた。県内の酒蔵でこの輸出用ラベルを採用したのは岡部合名会社が初。同社商品の魅力が一層海外で伝わるものと確信している。

## ＜商談スキル向上のために＞

海外との往来が制限されるコロナ禍において、自社の海外戦略の再構築や商品開発にじっくり時間をかけて取り組もうという県内企業はほかにも少なくない。その一助となるべく、ジェトロといばらぎ中小企業グローバル推進機構は、デジタル化によって英語でやり取りする機会の増加に備えたコミュニケーション方法や、越境ECの仕組みを踏まえた商談準備等について、県内企業を対象とするセミナーをオンラインで開催する(下表参照)。限られた商談時間の中でも伝えるべきメッセージがはっきりと言語化され、同時にこのようなセミナーを通じて県内企業のデジタル対応がさらに進むことで、本年も各社の商機がますます広がることを期待している。



岡部合名会社「特上松盛大吟醸」のシンガポール向け輸出ラベル

## オンライン商談のためのスキルアップセミナー【無料】

※茨城県内企業を対象に、すべてオンラインで開催予定。問合せはジェトロ茨城まで。

開催日時	テーマ	講師
1月20日(水) 13:30~15:30	失敗しないためのオンライン商談の進め方	合同会社トロ代表社員 芳賀 淳氏
1月29日(金) 13:30~15:30	デザイン性の高いデジタルツールの作り方	シンクシンク株式会社 CEO クリエイティブプロデューサー 川又 俊明氏
2月9日(火) 9:30~16:30	現場主義の英文コミュニケーション講座 -現場で役立つビジネス英語の基礎入門編-	トレードコンシェルジュ Street Smart 代表 法嶋 由昭氏
2月25日(木) 13:30~15:30	越境ECを活用した海外販路開拓成功のポイント	ジェイグラブ株式会社 取締役 横川 広幸氏

## NPO情報

NPO information

Vol.242

# 居場所をつくることの

# 難しさの可能性

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋氏

今、家に帰りたくても帰れない人が増えています。コロナ禍で仕事を失い、住まいを無くした人。住居を無くすことにより、再就職は更に困難になります。高齢者で一人暮らしを続けていた人も認知症が進んだり、怪我などで一度入院すると親族が心配して自宅に戻さない選択をするケースが少なくありません。私が支援している外国籍住民も、在留資格があり住民登録ができていた間は生活保護や健康保険が使えますが、在留資格がなくなると、一部の児童福祉を除き行政支援が受けられなくなります。帰国もできず就労も認められない仮放免状態になると、通常のアパートに暮らすことも困難になります。社会での居場所がなく、軽犯罪を繰り返してしまい刑務所に戻ってきてしまうケースが多くありますが、セーフティネットが地域にない中で、犯罪をしないと寝る場と食に困り、ひとりでは生きていけない、このような状況が高齢化、多国籍化、そしてコロナで増えています。このように住む場所に関する居住福祉という分野の重要性が増しています。

その一方で地域には空き家が増え続けています。各自治体が空き家バンクを設けていますがバンクに登録されているケース

は多くはありません。知らない人に自宅だった家を貸すという発想にはなかなかならないようです。常総市はその点でいうと状況が異なります。5年前の鬼怒川水害で3千世帯が床上浸水した上、半壊の被害認定で得られる支援がとてつもなく少なかったために、水害後全く手をつけていない家やアパート、床の泥だしや消毒で止まっている物件がまだあります。特に住んでいた方が亡くなったケースでは、直してくれるなら自由に使ってもらって構わない、という話が少なくありません。災害で車や大事にしていたものを突然失うと、物への執着が弱まりますし、沢山ボランティアに助けられた経験も、場の提供を前向きに考えるきっかけになるようです。

そのようなことで、私たちは常総で、3棟の戸建て住宅、1軒のアパート、1棟の診療所のリノベーションを行うことができました。住宅のうち2棟は保育園や学童保育の場として活用し、診療所はカフェとなり、アパートと住宅は住まいに困っている人向けのシェアハウスとして運用しています。物件の提供があっても、改修費の捻出が課題になります。私たちは国土交通省

の補助を活用したり、融資や寄付で財源をつくり、DIYを取り入れてできるだけコストを抑えて改修してきました。改修自体はまちづくり会社が行い、再生した物件の中でNPOが保育や飲食を行い、家賃を会社に払い、会社がそこから改修費用を回収し借金の返済をしていくというスキームをつくりました。上記のような住居や生活サポートのニーズと、空き家という資源をつなげる事業に今後も取り組んでいきます。

常総の空き家再生の経験をまとめたマニュアルも作成しましたので関心のある方はコモンズにご連絡下さい。

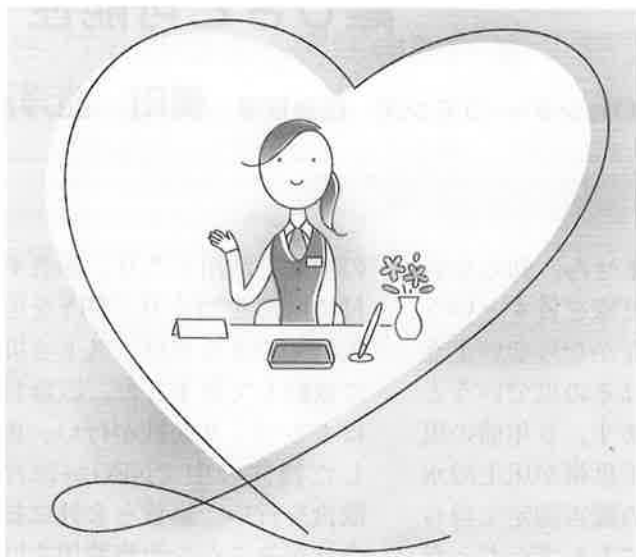
TEL 0297-44-4281

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋氏

～住んでいた町で最後まで共に暮らす～  
孤立を防ぎ地域を再生するえんがわハウス



# 人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも  
ご利用しやすい銀行を  
めざしています。



HYBRID 2.5 RS Advance

## 茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851  
TEL 0120-090110  
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。





2021年  
**生活革命**

皆さま方の生活も変えてみませんか

**SDGs生活  
貢献経営**

生活環境と社会貢献と  
人類の貧困を考え  
社会活動に参加しよう

**便利生活  
技術経営**

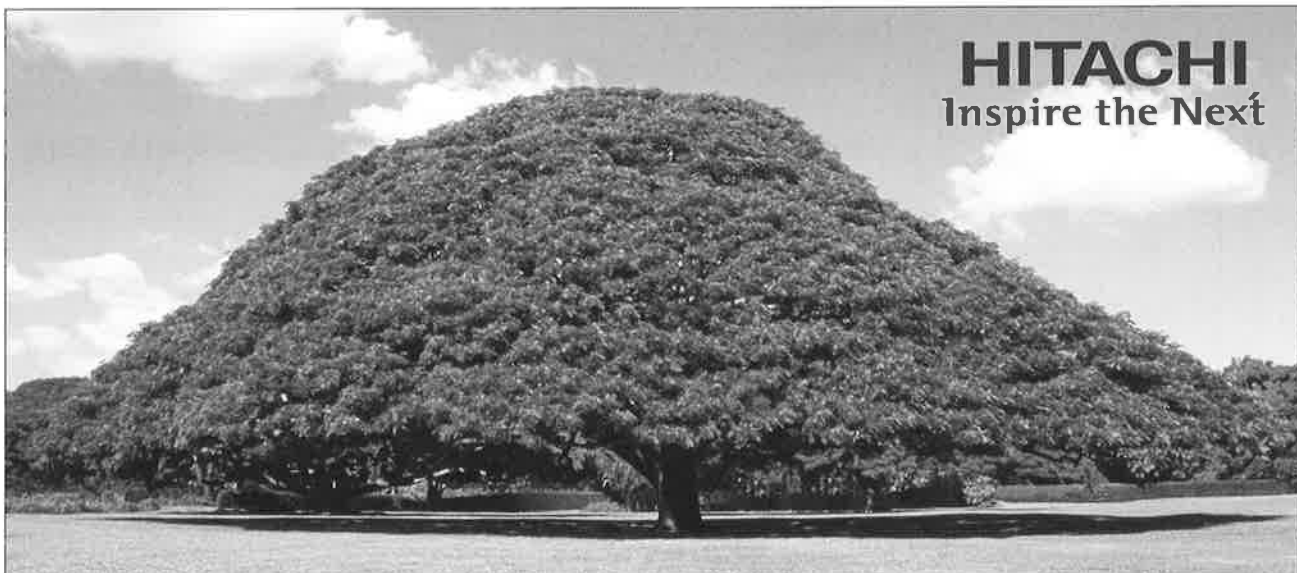
情報機器を使いこなし  
より便利な  
デジタル社会を楽しもう

**健康生活  
健康経営**

栄養バランスと  
良質な睡眠と適度な運動で  
疫病を退散させよう



<https://www.kasumi.co.jp/>  
〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1 TEL.029-850-1850



**HITACHI**  
Inspire the Next

**次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。**

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン [www.hitachinoki.net](http://www.hitachinoki.net)

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立建機株式会社 株式会社 日立ハイテク 日立グローバルライフソリューションズ株式会社  
日立Astemo株式会社 株式会社 日立ビルシステム 株式会社 日立産機システム 株式会社 日立インダストリアルプロダクツ

# セミナー開催・事業案内

※新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、情勢によっては、事業の延期または中止となることもございますので、予めご了承下さいますようお願い致します。

開催月	日時/場所	事業内容
2月	4日(木) 11:00から配信 ※3/21(水)15時まで <b>WEB限定事業</b>	<p>◆<b>春季労使交渉・労使協議対策セミナー</b>            テーマ:2021年の春季労使交渉・労使協議に対する経営側の基本的考え方            ～2021年版経労委報告、労使交渉・労使協議の手引きの解説～            講師:一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事 棕田哲史氏</p> <p>【内容】            ①2021年の経済動向を展望する            ②経団連「2021年版経営労働政策特別委員会報告」および「2021年            春季労使交渉・労使協議の手引き」のポイント            ③転換期を迎えている日本型雇用システムの現状と課題、今後の方向性            (労働法制、労働生産性を論点として)            ④春季労使交渉において論点となる賃金改定への経営側のスタンス            の確認</p>
	10日(水) 14:00～ 16:10 ワークプラザ勝田	<p>◆<b>常陸・那珂地区支部「行政懇談会」</b>            講師①:茨城県医療統括監/水戸医療センター救命救急センター長            安田貢氏            講師②:茨城県営業戦略部次長 橘川栄作氏</p> <p>【内容】            テーマ①「茨城県の新型コロナウイルス感染症対策について～県内            医療体制・医療最前線～」            テーマ②「茨城県観光振興基本計画の進捗と、今後の常陸・那珂地            区観光の展望」</p>
	16日(火) 15:00～ 17:00 県産業会館	<p>◆<b>人事労務セミナー</b>            テーマ:法的視点からみる 新型コロナ禍を経た新しい人事労務の            有り方            ～働き方改革と2020年10月最高裁判決を踏まえて～            講師:丸尾法律事務所弁護士 丸尾拓養氏</p> <p>【内容】            (総論)            ①新型コロナ禍で「働く」現場に何が起きたか            ②「働き方改革」を顧みる            ③2020年10月 最高裁判決の勘所を理解する            ④近年の動きを「有機的」「関連的」に解く            ⑤これからの雇用の在り方を考える            (各論)            ⑥テレワーク～従業員の権利になるか～            ⑦基本給、賞与、退職金、手当～長期雇用者か否かで性格が異なる～            ⑧兼業副業～一律に考えるのか～            ⑨女性活躍～具体的な実現像から考える～            ⑩高年者雇用と高齢者雇用～これまでの設計を見直す～</p>

開催月	日時／場所	事業内容
2月	17日(水) 第1講(基礎編) 9:30～ 12:30 (応用編) 13:30～ 16:30 ホテル新東 ※WEB聴講可	<b>◆人事・賃金担当者実務講座</b> テーマ：人事担当者必須！人事・賃金制度の基礎（第1講）から、今後の賃金制度の方向性（第2講）を学ぶ！ 講師：一般社団法人経団連事業サービス人事賃金センター長 平田武氏 <b>【内容】</b> (第1講 9:30～12:30) 人事・賃金制度の基礎知識と最近の動向～人事制度、賃金制度、賞与、退職金等の基礎知識～ ① 賃金とは ② 日本企業の賃金構成と人件費構造 ③ 人事・賃金制度の変遷 ④ 賞与・退職金の動向 ⑤ 支払能力と総額人件費管理 など (第2講 13:30～16:30) 今後の賃金制度の方向 ① 経営環境の変化と人事賃金システムの問題点 ② 人事賃金システム改善の方向性 ③ 多立型賃金体系の考え方 ④ 職務別賃金制度の事例紹介 など
	19日(金) 15:30～ 17:00 鹿島セントラルホテル ※WEB聴講可	<b>◆特別講演会</b> テーマ：なぜ、それでも会社は変わらないのか 講師：スコラ・コンサルト プロセスデザイナー代表 柴田昌治氏 <b>【講師略歴】</b> 1979年、東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。大学院在学中にドイツ語学院を起業した後、ビジネス教育の会社を設立。1986年、日本企業の風土・体質改革を専門に行なうスコラ・コンサルトを設立。30年にわたる改革の現場経験の中から、タテマエ優先の調整文化がもたらす社員の思考と行動の縛りを緩和し、変化・成長する人の創造性によって揺らぎながら組織を進化させる方法論〈プロセスデザイン〉を結実させてきた。 主な著書：『なぜ会社は変わらないのか』『トヨタ式最強の経営（共著）』『なぜ、それでも会社は変わらないのか』（日本経済新聞出版）、『日本企業の組織風土改革』（PHPビジネス新書）ほか。

## 無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

当会では、会員士業36名（税理士・公認会計士8名、社会保険労務士14名、司法書士10名、行政書士3名、弁理士1名）のご協力のもと、会員の皆様が事業を推進していく上での様々な課題やニーズ等が発生した際、お気軽に専門家である士業に相談ができる「士業ネットワーク」を立上げております。

日頃の事業推進の際のお悩みごとに対応頂ける専門家による相談体制が整っておりますので、是非ご活用下さい。

例えば

- ・財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係るご相談
- ・経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサルティングについてのご相談
- ・新型コロナウイルス関連をはじめとした各種助成金のご活用、申請方法に関するご相談
- ・新型コロナウイルス対応も含む従業員の休業や賃金制度の整備、人事制度、就業規則の見直し、ハラスメント対応等を始めとした各種労務管理面のご相談
- ・テレワーク導入等労務のIT化に伴う就業規則の見直し
- ・勤怠システム導入・クラウド化、テレワーク化等の業務IT化の支援
- ・営業許認可の取得・申請等に関するご相談
- ・行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご相談
- ・外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関するご相談
- ・土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記に係るご相談
- ・民事信託を活用した事業承継・財産承継に関するご相談
- ・特許・商標等の取得に係るご相談 etc

ご相談は初回無料となります。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいります。つきましては、お悩み事がございましたら、事務局宛にお気軽にお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会 事務局（池田・澤畑）

TEL：029-221-5301

FAX：029-224-1109

E-MAIL：iked@ikk.or.jp